

令和5年度重点テーマに基づく主要施策 ～新しい長崎県づくりに向けて～

(素案)

令和4年11月
長崎県

「新しい長崎県づくり」を実現するためには、限られた財源の中、施策の一層の重点化や充実・強化を図るとともに、市町や関係団体、民間企業及び県民の皆様と思いや力を合わせて一緒に取り組んでいくことが大切です。

そのため、令和5年度予算要求時点の新規・拡充事業を中心とした「令和5年度重点テーマに基づく主要施策」（素案）をお示し、今後、県議会での議論や県民の皆様のご意見、国の動向等を踏まえながら、予算編成の中でさらに検討を進めてまいります。

【目次】

I	令和5年度の重点施策	P.1
II	人口減少対策の主な取組	P.8
	人口減少対策における部局間連携で取り組む重点事項	P.10
III	各部局の主な事業	P.13

※令和5年度の重点施策（P.1～P.7）のみ抜粋しています

I 令和5年度の重点施策

子どもたちへの投資を未来への投資と捉えたうえで、本県の将来を担う子どもたちが安全・安心に健やかに成長し、その能力と可能性を高めることを積極的に支援して、社会での多様な活躍につなげていくため、子ども施策を県政の基軸に位置付けることとし、令和5年度においても最重要テーマとして取り組みます。

子どもが夢や希望を持って健やかに成長できる社会の実現

安心して子どもを生き育てることができる社会の実現に向けて、結婚・妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援など、関連施策の充実・強化や、子どもたちが予測困難な社会を生き抜き、チャレンジする資質や能力を身に付けるための教育環境の整備などに取り組みます。

【主な取組】

1. 安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる環境づくりや、子育て支援施策等の充実・強化

《結婚》

- 会員制データマッチング「お見合いシステム」について、オンライン登録機能等の導入による利便性の向上を図るとともに、若年層への働きかけを強化

《妊娠・出産》

- 不妊治療にかかる支援等の充実に取り組むとともに、周産期医療について、将来を見据えた体制の検討を行い、持続可能な医療提供体制を構築

《子育て》

- 18歳までのすべての子どもたちが、安心して医療を受けることができるよう、本県独自の医療費助成制度を創設
- 医療的ケア児の家族の負担軽減を目的に、在宅の医療的ケア児が外出をする際などに利用する訪問看護や医療機関における短期入所サービスに要する費用を補助
- ポータルサイト等を活用し、子育てに関する相談支援を強化するとともに、発達障害児について、SNSなども活用した相談対応など、ペアレントメンターによる家族支援を充実
- 若者、企業・団体、地域、市町等と連携した子育て応援の取組や、効率的・効果的な情報発信により、社会全体で子育てを応援する機運を醸成

2. 子どもたちの教育環境の充実、学校と地域が連携した地域活動等を通じた教育力向上

- 乳幼児期において、「生涯にわたる生きる力の基礎」が育まれるよう、幼児教育・保育の質の向上を図るため幼児教育センターを設置し、各種施策を総合的に推進
- 小・中・高の一貫性・系統性のあるふるさと教育のカリキュラムを構築し、将来、ふるさととの未来を担う人材を育成するほか、市町と連携して、持続的な地方創生の核としての意識を持って県立高校の魅力化を推進
- 美術館などの文化施設、青少年教育施設、地元スポーツクラブ（V・ファーレン長崎、長崎ヴェルカ）、市町と連携し、不登校児童生徒、障害のある児童生徒、離島の児童へ、それぞれに応じた多様な学びや体験の場を創出
- 多様な学びや進路実現のため、離島半島の小規模高校への遠隔授業の配信など他校や外部とつながる「長崎ならではの学び」を展開する「長崎県遠隔授業配信センター（仮称）」の開設準備

本県の最重要課題である人口減少に対して、施策のさらなる充実・強化を図りながら、県内外から選ばれる「新しい長崎県づくり」を推進するためには、新たな視点・発想を積極的に取り入れ、スピード感を持って、具体的な成果に繋げていく必要があります。

そのため、新型コロナウイルスやデジタル化・SDGs等の社会環境の変化に適切に対応しつつ、県総合計画の実現に向け各種施策を推進していくにあたり、令和5年度予算編成において4つの重点テーマを設けました。

1. 全世代の豊かで安全・安心な暮らしの確保

全世代の県民が安全・安心で、誰も取り残されないように、医療・福祉・介護等の充実を図るとともに、若者・女性・外国人など多様な人材が活躍できる社会の実現に取り組むほか、激甚化・頻発化する自然災害から県民の生命や財産を守る対策を講じていきます。

【主な取組】

1. 県民に寄り添った医療・福祉・介護の確保・充実

- 地域における診療科の偏在など課題が特に顕在化している周産期医療及び救急医療について、将来を見据えた体制の検討を行い、持続可能な医療提供体制を構築
- 医療的ケア児の家族の負担軽減を目的に、在宅の医療的ケア児が外出をする際などに利用する訪問看護や医療機関における短期入所サービスに要する費用を補助
- 長崎県ケアラー支援条例の施行に併せた、ケアラー・ヤングケアラーの実態調査、ケアラー支援推進計画の策定及び広報啓発の推進

2. 保育・看護・介護人材の確保・育成及び離職防止や職場環境の改善

- 保育人材確保・離職防止を図るため、保育の仕事先面接会のオンライン開催や、働き方改革の取組等を実施
- 看護職員養成に係る経費を補助し、民間立看護師等養成所の安定的運営を図るとともに、県内看護職員の確保を推進
- 介護のしごと魅力伝道師などを活用した、多彩なコンテンツによる仕事の魅力のPR及び介護事業所の魅力発信支援に取り組むほか、介護業務の負担軽減等を図り、働きやすい職場環境の整備を推進するため、事業者等が介護ロボット等を導入するための経費を支援

3. 健康長寿日本一を目指した「長崎健康革命プロジェクト」の推進

- 民間企業や団体及び市町との連携により、本県独自の健康づくりアプリを活用し、県民の健康づくりに関する主体的な取組・行動を促進

著名人をインフルエンサーとして起用し、効果的な広報を用いた「長崎健康革命」の認知度向上、県民への生活習慣改善の働きかけの実施

客観的な評価指標による市町ごとの健康指標を見える化し、健康指標向上施策を市町と連携し推進

4. 若者、女性、外国人など多様な人材が活躍でき、個々の希望に応じて働き方や暮らし方を選択できる環境づくり

- 県内外の若い世代の女性に選ばれる環境づくりにつながる意識醸成や人材育成、ロールモデルの見える化、固定的な性別役割分担意識の解消などに向けた取組の実施
- 性的指向や性自認を理由とする偏見や差別をなくしていくため、国、市町、関係団体等と連携しながら、イベント、啓発、研修などを推進
- 海外の自治体、大学等と連携した外国人材受入れのためのセミナーや合同面談会によるマッチング支援を実施するほか、多文化共生推進の拠点となる地域日本語教室の設置に向けた環境整備を推進

5. 人と動物の共生に向けた動物愛護管理施策の推進

- 犬猫殺処分のさらなる削減に向けた、不妊化実施頭数の拡大、ボランティアによる譲渡活動への支援、市町や関係機関と連携した広報・啓発などの推進

6. ハード・ソフト一体となった防災・減災対策や、地域経済の活性化などを通じて豊かな暮らしにつながるインフラ整備の推進

- 若年層・女性に向けた消防団員の勧誘対策を支援するとともに、幼少期から消防団に対する理解や関心を高めるための啓発やふれあいを促進
- 盛土等によるがけ崩れなどの災害防止のため、宅地造成及び特定盛土等規制法の規制区域を設定するために必要な基礎調査や規制区域を設定するための調査を実施
- 安全・安心な暮らしの実現に向けた、道路、海岸、河川、港湾、急傾斜地等の防災・減災対策の取組や、速やかな復旧・復興を支える道路ネットワークの機能強化、戦略的なインフラメンテナンス、耐震化等への取組を推進
- I R 区域の認定及び I R 施設の開業を見据えた交通及び周辺生活インフラ整備を実施

2. みんながチャレンジできる環境づくり～「みなチャレ長崎」の推進～

県内外から長崎で新しいことなどにチャレンジしたいと思われるような環境・仕組みづくりや生産性の向上による儲かる産業の確立等を進めるとともに、チャレンジに意欲的な人材の育成・確保を図ることで、働く場づくりと人づくりの好循環を目指します。

【主な取組】

1. イノベーション創出に向けた都市部企業等との連携によるスタートアップ支援や地域課題解決に向けた取組への支援、人材の育成・確保

- 県外スタートアップ等による地域課題の解決に向けた実証事業の実施や県内企業との交流促進により、県内定着・立地を目指すとともに、副業人材の呼び込みなど関係人口の拡大を推進するほか、新たなチャレンジができるしまづくりに向けた、起業家への支援体制の構築や先端技術等を活用した地域課題解決につながるビジネスコンテストの開催
- 県内外の企業等が有する先端技術やソリューションを広く周知するとともに、県内企業とのマッチング等を行うイベントを開催
さらに、民間や市町におけるデジタル化及びDX推進の取組や、データ連携基盤を活用したサービス創出、効率的なデータ活用を可能とするAPI開発など、県内各地域の課題解決に向けた取組を支援
- 社会貢献意識の高い企業人材の経験、スキルを効果的に活用した地域活動団体のチャレンジを支援し、多様な主体による社会課題解決の新たなモデルを創出

2. 新たな基幹産業創出や成長分野参入促進、IT企業等の誘致、人材の育成・確保

- 世界的な需要拡大が見込まれる半導体、航空機関連産業の基幹産業としての育成を目指し、事業拡大や新規参入を促進するため、設備投資支援や海外展開を見据えたマッチング支援など、県内企業のステージに応じた支援や大学等と連携した半導体人材の育成・確保を実施するとともに、成長分野（半導体・情報）における人材確保を促進するため、オンライン面談会の開催や未経験者の訓練から就労までの一貫した支援を実施
- 県内に情報系専門人材の受け皿となる雇用の場を創出するため、IT企業等の誘致を推進するとともに、県内企業との連携支援を実施し、県内に不足するデジタル・IT人材等について、副業・兼業を含む多様な働き方により、都市部等の専門人材と県内企業とのマッチングを促進
また、県内中小企業のデジタル化やDXの推進に向けて、デジタル化を支援できる人材を育成
- 情報セキュリティ産学共同研究センターを核とした共同研究の推進、専門人材の育成、県内産業の振興への貢献などの実現に向けた運営体制の構築

3. キャリア教育の充実や、チャレンジしたい人の活躍につながる環境づくり

- 専門学校の教育の質と魅力を更に高めるため、実践的な職業教育への支援を実施
- 大学生の人材確保に向けた、県内企業の長期インターンシップ導入促進の取組や、県内就職応援サイトにおける学生とのマッチング強化などを実施

4. 儲かる農林水産業のための環境づくりとチャレンジする人材の育成やU I ターンを含めた人材確保

- 水産業のI J ターン者を呼び込み、スムーズな技術習得と離職防止を図るとともに、漁村での子育て世代移住者の受入体制づくりを進め、漁業と漁村を支える人材育成を実施
- 移住・就農情報の発信や相談体制の強化、農業体験等の受入態勢の充実に加え、意欲ある市町や農協等による園芸リースハウス整備の支援など、I ターン等による子育て世代の移住就農をパッケージで支援
- 海業への参入や新漁法の導入、6次産業化にチャレンジする漁業者が必要とする機器導入・施設整備、脱炭素化や省人・省力化につながる漁協等の取組を支援

5. 脱炭素社会の実現に向けた環境整備の推進

- 脱炭素化の推進に向けて、県有施設への太陽光発電設備の導入や施設の省エネ化、県公用車の電動化の推進及び民間での導入促進に向けた働きかけの強化
- 県管理空港における全ての空港関係者が連携し脱炭素化の取組を効率的に進めるため、県が関係者の取組を取りまとめ、推進計画を策定し、脱炭素化を推進

3. 「長崎県版デジタル社会」の実現

国境離島地域をはじめ、地理的条件の克服に向けた先進事例の創出や、事業・業務の効率化・コスト削減など、本県の特長や地域課題に応じたデジタル化やDXの推進を図り、暮らしの質を維持・向上させるため、長崎県独自のデジタル社会の実現を目指します。

【主な取組】

1. 先端技術を活用した地域課題解決のための事業者の呼び込みや、実証フィールド等の創出・拡大、社会実装の推進

- 県内外の企業等が有する先端技術やソリューションを広く周知するとともに、県内企業とのマッチング等を行うイベントを開催
さらに、民間や市町におけるデジタル化及びDX推進の取組や、データ連携基盤を活用したサービス創出、効率的なデータ活用を可能とするAPI開発など、県内各地域の課題解決に向けた取組を支援
- 民間事業者による離島地域におけるオンデマンド型タクシーによる効率的な公共交通サービスや買い物支援などの社会実装の取組について、当該地域における着実な定着並びに県内他地域への横展開を支援
- 新たなチャレンジができるしまづくりに向けた、起業家への支援体制の構築や先端技術等を活用した地域課題解決につながるビジネスコンテストの開催

2. 一次産業も含めた多様な産業分野におけるデジタル化やDXの推進による生産性向上

- 県内中小企業のデジタル化やDXの推進に向けて、県内関連機関の支援体制を強化するとともに、セミナーの開催や相談窓口の設置、さらにDXやデジタル化を支援できる人材を育成
- 観光客の満足度の向上につながるコンテンツ造成や、効果的なプロモーションの実施に向けたデジタルマーケティングを強化
- 農業分野において、生産データを共有する体制構築等によるデジタル人材の育成や、収量・品質の最大化と働き方の変革を図るため、環境制御装置などのデータ駆動型技術やラジコン草刈機などの遠隔・自動化技術の導入を支援するほか、水産加工業のデジタル化において、専門家派遣や機器導入への補助などの支援を通じて、省力化や生産性の向上を図り、更なるマーケットイン型の商品開発・供給体制を構築

3. 行政におけるマイナンバーの利活用やキャッシュレス等による県民サービスの向上

- 県の占有許可システム（道路、港湾、空港、河川、漁港）を一体的に構築するとともに、その他の各種行政手続については汎用的電子申請システムを活用し、申請から手数料納付までのオンライン化を推進
- 県民サービスの向上や県庁業務の効率化のため、AIやRPAなどのICT技術や効果的なシステムの導入、デジタル人材育成を促進
- 行政のデジタル化の基盤であるマイナンバーカードの普及促進に向け、先進事例の共有や効果的な交付促進策の研究を行う会議の開催等により市町の取組を支援するほか、行政手続きのオンライン化の拡大を捉え、必要に応じたマイナンバーの利活用を推進

4. 最先端の学びや学習環境改善に向けた教育におけるA I等の活用

- 多様な学びや進路実現のため、離島半島の小規模高校への遠隔授業の配信など他校や外部とつながる「長崎ならではの学び」を展開する「長崎県遠隔授業配信センター（仮称）」の開設準備に取り組むほか、県立高校にA Iドリル等の学習データの蓄積・分析が可能なエドテックサービスを導入し、「個別最適な学び」を推進

4. 選ばれる長崎県のためのまちづくり、戦略的な情報発信・ブランディング

若者・女性や交流人口・関係人口など、県内はもとより国内外から選ばれる長崎県の実現に向けて、魅力あるまちづくりのほか、分野横断的視点・マーケティングに基づく戦略的な情報発信、多様な分野の魅力を引き出し本県の総体的なイメージ向上につながるブランディングに取り組みます。

【主な取組】

1. 西九州新幹線の開業効果を継続・波及させる取組のほか、本県ならではの強みやまちの佇まいの変化も踏まえた観光・文化・スポーツのまちづくり

- 西九州新幹線利用の促進のため、新幹線を活用し県内周遊を組み合わせた旅行商品造成や、新幹線の体験乗車等への支援、利用者のニーズに合った二次交通対策等を推進
- 県内を訪れた観光客の満足度を高め、再び訪れたいと思わせる観光地を創出し、将来的に移住・定住人口の拡大にもつなげるために、市町や観光関係団体による地域の魅力に磨きをかけながら賑わいの創出に向けた観光まちづくりの取組を支援
- 長崎空港の活性化に向け、航空会社と連携し、運用時間延長やネットワーク拡充につながる施策（臨時便・季節便やチャーター便の誘致等）を推進
- 令和7年度の「第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭」ロゴマーク公募や2年前イベント等による開催機運醸成、地域文化資源の磨き上げに対する支援を実施
- 国際スポーツ大会のほか、本県にゆかりのある国の代表チームやクラブチームによる国際親善試合等の開催を目指し、各種競技団体等と連携した誘致活動を実施

2. 若者・女性やU Iターン者に向けた新しい長崎のまちの魅力や活躍できる場の発信

- 移住検討者のニーズに応じた情報発信の充実を図るため、Uターン者向けには仕事の情報、Iターン者向けには長崎の歴史や自然の魅力、先輩移住者の声、子育て支援情報などのターゲットに応じた情報を発信するほか、県外大学生については、Uターンに加えIターン対策を強化するため、大手就職ナビサイトとの連携強化や県外大学との連携協定により県内企業と県外学生との交流機会拡大を推進
- 県内外の若い世代の女性に選ばれる環境づくりにつながる意識醸成や人材育成、ロールモデルの見える化、固定的な性別役割分担意識の解消などに向けた取組の実施や県外に向けた本県の魅力発信
- 関係人口や移住促進のためのオンラインコミュニティにおいて、移住に係る相談等に対応できる仕組みを構築

3. 知事のトップセールスも含めた、県産品や観光・文化・スポーツ資源など本県のPR

- 観光客の満足度の向上につながるコンテンツ造成や、効果的なプロモーションの実施に向けたデジタルマーケティングを強化
- 九州のゲートウェイである福岡からのインバウンド誘客プロモーション、高付加価値旅行の推進による早期の需要回復やデジタルマーケティングなどの観光DXを推進
- 中国をはじめとするアジア地域や本県とのゆかりなど強みのある地域を中心に、これまでに構築した現地パートナーとの関係性を最大限に活用した輸出拡大に加え、新規販路の開拓には、輸出対象国の消費者ニーズ等に対応した品目の重点化を図り、民間事業者のノウハウや専門性を活用するほか、農水産物においては、重点国等に向けたトップセールスや販売促進活動、戦略的プロモーションの強化等を推進
- 水産物について、インフルエンサーを活用した県内外におけるPR・キャンペーンによる更なる消費拡大を促進
- 農産物について、女性・若者をアンバサダーとして認定し、SNS等により情報を発信するなど、国内での本県農産物の価格形成力向上を図り、需要に応じた産地づくりを推進

4. グローバルな視点に基づく本県ならではの強みや取組の発信

- 核なき世界の実現に向けて、次期国連開発目標（ポストSDGs）に核兵器廃絶を位置づける活動や、平和を願う被爆地の思いを世界に広げていく取組を広島県とともに推進
- G7長崎保健大臣会合を通して、本県における感染症研究の実績や現状、保健・医療に関する取組のほか、本県の平和への思いや多彩な魅力を発信
- 日越外交関係樹立50周年、長崎県日中親善協議会設立50周年等の機会を捉えた、交流や人的ネットワークの強化、本県のプレゼンス向上を促進